



平成27年3月期 決算短信〔IFRS〕(連結)

平成27年6月25日
上場取引所 東名

上場会社名 株式会社日立製作所

コード番号 6501 URL <http://www.hitachi.co.jp/IR/index.html>

代表者 (役職名) 代表執行役 執行役社長兼COO (氏名) 東原 敏昭

問合せ先責任者 (役職名) ブランド・コミュニケーション本部 広報・IR部 部長代理 (氏名) 柴谷 啓策

TEL 03-3258-1111

定時株主総会開催予定日 平成27年6月25日

有価証券報告書提出予定日 平成27年6月25日

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		当期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	9,774,930	1.1	518,994	△23.5	343,418	△34.6	217,482	△47.5	531,212	△35.3
26年3月期	9,666,446	—	678,498	—	525,003	—	413,877	—	820,414	—

	基本的1株当たり当期利益	希薄化後1株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分当期利益率	資産合計税引前利益率
	円 銭	円 銭	%	%
27年3月期	45.04	45.00	7.8	4.4
26年3月期	85.69	85.66	17.5	6.5

(参考) 持分法による投資損益 27年3月期 46,657百万円 26年3月期 10,923百万円

本ページ以外では、「税引前利益」を「継続事業税引前当期利益」、「親会社の所有者に帰属する当期利益」と表示しています。「基本的1株当たり当期利益」「希薄化後1株当たり当期利益」は、「親会社の所有者に帰属する当期利益」を基に算定しており、本ページ以外では、「基本1株当たり親会社株主に帰属する当期利益」「希薄化後1株当たり親会社株主に帰属する当期利益」と表示しています。上表のほか、連結経営成績に関する指標として、「2015年3月期 決算」で、「受取利息及び支払利息調整後税引前当期利益(EBIT)」を部門別に開示しています。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率	1株当たり親会社所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	12,433,727	4,296,342	2,942,281	23.7	609.35
26年3月期	11,098,191	3,868,831	2,668,657	24.0	552.62

本ページ以外では、「親会社の所有者に帰属する持分」「親会社所有者帰属持分比率」「1株当たり親会社所有者帰属持分」を「親会社株主持分」「親会社株主持分比率」「1株当たり親会社株主持分」と表示しています。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	451,825	△612,545	233,206	701,703
26年3月期	306,777	△550,179	228,840	560,657

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	親会社所有者帰属持分配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	5.00	—	5.50	10.50	50,711	12.3	2.1
27年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00	57,944	26.6	2.1
28年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

平成28年3月期の配当予想額は、未定です。

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上収益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,700,000	3.2	200,000	△22.5	140,000	△20.8	70,000	△40.5	14.50
通期	9,950,000	1.8	600,000	15.6	450,000	31.0	310,000	42.5	64.20

上表のほか、「2015年3月期 決算」で、EBITの見通し及び部門別売上収益・EBITの見通しを開示しています。

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更
 ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期	4,833,463,387 株	26年3月期	4,833,463,387 株
② 期末自己株式数	27年3月期	4,886,838 株	26年3月期	4,407,424 株
③ 期中平均株式数	27年3月期	4,828,815,878 株	26年3月期	4,829,823,720 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外です。なお、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了しています。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1) 当社は、平成27年3月期の有価証券報告書における連結財務諸表から、国際財務報告基準(IFRS)を適用しています。本資料は、IFRSに基づく主要な連結財務情報を任意に開示するものです。なお、当社は米国会計基準に基づく決算短信(平成27年3月期・連結)を平成27年5月14日に公表しています。

(2) 本資料における当社の今後の計画、見通し、戦略等の将来予想に関する記述は、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等の結果は見通しと大きく異なることがあります。

その要因のうち、主なものは以下の通りです。

- ・主要市場(特に日本、アジア、米国および欧州)における経済状況および需要の急激な変動
- ・為替相場変動(特に円/ドル、円/ユーロ相場)
- ・資金調達環境
- ・株式相場変動
- ・新技術を用いた製品の開発、タイムリーな市場投入、低コスト生産を実現する当社および子会社の能力
- ・長期契約におけるコストの変動および契約の解除
- ・信用供与を行った取引先の財政状態
- ・原材料・部品の不足および価格の変動
- ・製品需給の変動
- ・製品需給、為替相場および原材料価格の変動並びに原材料・部品の不足に対応する当社および子会社の能力
- ・価格競争の激化
- ・社会イノベーション事業強化に係る戦略
- ・企業買収、事業の合併および戦略的提携の実施並びにこれらに関連する費用の発生
- ・事業再構築のための施策の実施
- ・コスト構造改革施策の実施
- ・主要市場・事業拠点(特に日本、アジア、米国および欧州)における社会状況および貿易規制等各種規制
- ・製品開発等における他社との提携関係
- ・自社特許の保護および他社特許の利用の確保
- ・当社、子会社または持分法適用会社に対する訴訟その他の法的手続
- ・製品やサービスに関する欠陥・瑕疵等
- ・持分法適用会社への投資に係る損失
- ・地震・津波等の自然災害、感染症の流行およびテロ・紛争等による政治的・社会的混乱
- ・情報システムへの依存および機密情報の管理
- ・退職給付債務に係る見積り
- ・人材の確保